



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長兼グループCOO (氏名) 清宮 茂 樹
問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部 ブランド戦略ユニット (氏名) 菱山 賢 (TEL) 03(3507)3349
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	66,075	1.9	5,253	34.9	5,373	33.7	4,011	51.0
2024年3月期	64,862	7.6	3,894	39.3	4,019	37.2	2,657	38.7

(注) 包括利益 2025年3月期 3,882百万円(8.1%) 2024年3月期 3,590百万円(83.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	188.74	—	13.9	8.6	8.0
2024年3月期	125.22	—	10.3	6.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	64,141	30,830	47.7	1,439.55
2024年3月期	60,430	27,498	45.1	1,284.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,613百万円 2024年3月期 27,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,484	10	△763	14,874
2024年3月期	809	848	△848	12,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	594	22.4	2.3
2025年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	765	19.1	2.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	68,000	2.9	5,600	6.6	5,700	6.1	4,000	△0.3	188.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)東京キデン株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	21,782,500株	2024年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	516,276株	2024年3月期	546,001株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,256,938株	2024年3月期	21,223,570株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,101	5.7	3,490	55.0	4,139	50.2	3,233	65.8
2024年3月期	43,607	4.8	2,252	37.3	2,756	27.7	1,949	17.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	152.10		—					
2024年3月期	91.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	48,612		24,445		50.3		1,149.48	
2024年3月期	46,733		21,746		46.5		1,024.00	

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,445百万円 2024年3月期 21,746百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年5月28日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に老朽設備の維持・更新やデジタル化・脱炭素化・省力化などの課題解決に向けた設備投資の拡大などにより、景気は緩やかな回復が継続しております。その一方、賃上げによる雇用環境の改善などはあるものの、物価上昇に伴う実質賃金の下落や関税政策等による海外景気の減速など、実体経済における景気回復には懸念が残る状況にあります。

このような状況下、今年度より「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針とした新たな「80/26中期経営計画」を策定し、目標の達成に向けた各種戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度から、事業系戦略では、社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るとともに、グループ会社全体で一致協力し「保守ビジネス」や「プロセス冷熱ビジネス」等の新規事業の創出に取り組んでおります。また、管理系イノベーション戦略では、未来志向で社内管理部門の統合・再編により業務改革と効率化を推進するとともに、人事考課制度の改定や処遇制度の改定及び処遇改善を実施し、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでおります。社内DXプロジェクトにおいては、基幹システムを最新のシステムへ切り替えることにより、機動性のある業務へ脱却を図るとともに、基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法により業務効率を改善し省力化を推進しております。

なお、当社グループのコア技術である電機制御システム・電源システム・空調システムの「進化と成長」の実現に向け、重要な戦略パートナーとして、2024年10月に電気器具のレンタルなどを主たる事業とする「東京キデン株式会社」の全株式を取得し、当社グループの一員としました。また、2024年12月にはエンジニアリングセンターを本社ビルの近隣に移転し、エンジニアリング部門と営業部門・管理部門とのコミュニケーションの効率化・活性化に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、売上高は660億75百万円(前年比1.9%増)、営業利益は52億53百万円(前年比34.9%増)、経常利益は53億73百万円(前年比33.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億11百万円(前年比51.0%増)の増収増益となり、上場以来の最高益を3年連続で更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、受変電設備の更新や生産性向上効果を目的としたクレーン設備の自動化案件、また、カーボンニュートラル関連での制御系システム・冷却設備の更新などが順調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、エネルギートランジションを見据えた特高変電所などの更新、また、半導体製造に関連する企業の受変電設備更新や発電機付帯工事、環境設備修繕工事が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は213億87百万円(前年比1.7%減)となりましたが、工事案件等の収益性向上により、営業利益は38億70百万円(前年比16.7%増)となりました。

②産業・設備事業

企業の設備投資意欲は底堅く、老朽設備の維持・更新工事が再開するなか、一般産業分野では、新薬の需要が高まっている医薬品分野や、半導体需要により好調な化学分野の大型案件が順調に推移したほか、公共分野でも、予定していた水道・空港案件が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。空調設備分野では、冷凍冷蔵設備工事や空調設備工事の一部で現場進捗遅れがあったものの、設備工事案件が予定通り進捗し、また、データセンター向け特殊空調及び大口空調機納入案件も順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。産業機器分野においては、主要セットメーカーの生産調整があったものの、省エネを目的とする工場の照明LED化工事、都市再開発や工場向けなどの設備投資による変圧器需要の増加などにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は301億76百万円(前年比1.5%減)となりましたが、収益性の向上により、営業利益は27億25百万円(前年比18.8%増)となりました。

③交通事業

鉄道業界では、インバウンドを含む移動需要の増加による運輸収入の回復を背景に、自動運転やスマート保安など新たな取組みの実現に向けて、設備投資が活況になりつつあります。更に、不動産事業の強化、沿線価値向上を目指す大規模再開発など非鉄道事業への積極投資による収益源の多角化戦略が進められております。そのような中、変電分野の受変電設備更新工事の大型案件や車両分野の制御装置・保安装置などの電気品、情報通信分野の運行管理・電力管理システム更新などの案件が大幅に増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は145億11百万円(前年比16.4%増)、営業利益は13億45百万円(前年比64.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は641億41百万円で、前連結会計年度末に比べ37億11百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(130億62百万円から154億52百万円へ23億89百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産(216億20百万円から250億87百万円へ34億66百万円増)、ソフトウェア仮勘定(3百万円から14億29百万円へ14億25百万円増)が増加した一方、電子記録債権(66億89百万円から41億43百万円へ25億46百万円減)、土地(36億13百万円から24億70百万円へ11億43百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は333億11百万円で、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等(8億11百万円から14億37百万円へ6億26百万円増)、契約負債(20億29百万円から21億50百万円へ1億20百万円増)、退職給付に係る負債(97百万円から3億84百万円へ2億86百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(229億88百万円から223億41百万円へ6億47百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は308億30百万円で、前連結会計年度末に比べ33億31百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(243億8百万円から277億25百万円へ34億17百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により34億84百万円増加、投資活動により10百万円増加、財務活動により7億63百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は148億74百万円と前連結会計年度と比較して27億31百万円(前年比22.5%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、34億84百万円(前年比330.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益57億95百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額4億25百万円、法人税等の支払額13億33百万円、退職給付制度移行による支出3億36百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、10百万円(前年比98.8%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入20億43百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出9億41百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億9百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、7億63百万円(前年度は8億48百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金純増減額1億円、配当金の支払額5億93百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想は、売上高680億円(前年比2.9%増)、営業利益56億円(前年比6.5%増)、経常利益57億円(前年比6.1%増)の増収増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円(前年比0.3%減)を予定しております。前年度は固定資産売却益等があったため親会社株主に帰属する当期純利益は前年に対し減少する見通しとなります。

なお、「80/26中期経営計画」は連結経常利益目標値を前倒して達成したため2025年度で終了し、2025年度は、2026年度に迎える「創立80周年をスタートの年とする『希望と未来』に向けた中期3ヶ年計画」を策定する準備期間といたします。「創立80周年」を更なる飛躍の年とするための重要な一年であり、持続的な成長を実現するためにエンゲージメント向上、人財の採用・教育、グループシナジー、そして業績目標等、様々な項目を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,062	15,452
受取手形、売掛金及び契約資産	21,620	25,087
電子記録債権	6,689	4,143
商品	2,952	2,677
原材料	93	86
未成工事支出金	248	528
仕掛品	450	467
未収入金	2,337	2,590
その他	777	341
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	48,229	51,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,679	5,930
減価償却累計額	△1,554	△2,099
建物（純額）	4,124	3,831
機械装置及び運搬具	677	2,414
減価償却累計額	△487	△2,127
機械装置及び運搬具（純額）	190	287
工具、器具及び備品	653	728
減価償却累計額	△483	△495
工具、器具及び備品（純額）	169	232
土地	3,613	2,470
有形固定資産合計	8,098	6,821
無形固定資産		
ソフトウェア	176	150
ソフトウェア仮勘定	3	1,429
のれん	-	419
その他	3	7
無形固定資産合計	184	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,345	3,353
繰延税金資産	248	179
その他	328	410
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	3,917	3,943
固定資産合計	12,200	12,771
資産合計	60,430	64,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,988	22,341
短期借入金	790	690
未払金	3,691	4,148
未払法人税等	811	1,437
契約負債	2,029	2,150
賞与引当金	998	1,108
その他	1,024	884
流動負債合計	32,334	32,760
固定負債		
長期借入金	110	50
繰延税金負債	288	13
退職給付に係る負債	97	384
資産除去債務	37	64
その他	63	38
固定負債合計	596	551
負債合計	32,931	33,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,071	1,096
利益剰余金	24,308	27,725
自己株式	△523	△495
株主資本合計	26,441	29,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	802
退職給付に係る調整累計額	-	△101
その他の包括利益累計額合計	838	701
非支配株主持分	218	216
純資産合計	27,498	30,830
負債純資産合計	60,430	64,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品売上高	47,996	47,565
工事売上高	16,866	18,509
売上高合計	64,862	66,075
売上原価		
商品売上原価	37,099	36,547
工事売上原価	14,959	14,837
売上原価合計	52,058	51,384
売上総利益		
商品売上総利益	10,896	11,018
工事売上総利益	1,906	3,672
売上総利益合計	12,803	14,690
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,948	4,096
賞与引当金繰入額	660	734
退職給付費用	291	180
法定福利費	735	774
地代家賃	238	283
貸倒引当金繰入額	2	△4
減価償却費	287	294
運送費及び保管費	125	124
旅費及び通信費	394	403
その他	2,224	2,548
販売費及び一般管理費合計	8,908	9,437
営業利益	3,894	5,253
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	30	38
仕入割引	2	1
業務受託料	11	10
その他	57	55
営業外収益合計	128	124
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	4,019	5,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	312
投資有価証券売却益	84	35
保険解約返戻金	46	-
匿名組合投資利益	-	150
特別利益合計	131	498
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	4	5
投資有価証券償還損	24	-
退職給付制度移行損	220	49
事務所移転費用	39	21
その他	0	-
特別損失合計	292	76
税金等調整前当期純利益	3,858	5,795
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,942
法人税等調整額	△53	△181
法人税等合計	1,186	1,760
当期純利益	2,672	4,034
非支配株主に帰属する当期純利益	14	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,657	4,011

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,672	4,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	△50
退職給付に係る調整額	452	△101
その他の包括利益合計	918	△152
包括利益	3,590	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,551	3,874
非支配株主に係る包括利益	38	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,053	22,180	△562	24,258	397	△452	△55	189	24,392
当期変動額										
剰余金の配当			△529		△529					△529
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,657		2,657					2,657
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		17		38	56					56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						441	452	893	28	922
当期変動額合計	-	17	2,127	38	2,183	441	452	893	28	3,106
当期末残高	1,585	1,071	24,308	△523	26,441	838	-	838	218	27,498

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,071	24,308	△523	26,441	838	-	838	218	27,498
当期変動額										
剰余金の配当			△594		△594					△594
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,011		4,011					4,011
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		25		28	53					53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△35	△101	△137	△1	△139
当期変動額合計	-	25	3,417	28	3,470	△35	△101	△137	△1	3,331
当期末残高	1,585	1,096	27,725	△495	29,912	802	△101	701	216	30,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,858	5,795
減価償却費	442	464
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△312
有形固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	△35
投資有価証券償還損	24	-
退職給付制度移行損	220	49
匿名組合投資利益	-	△150
事務所移転費用	39	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△201	△82
受取利息及び受取配当金	△56	△56
支払利息	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,837	△425
棚卸資産の増減額(△は増加)	△997	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△284	△188
未払消費税等の増減額(△は減少)	146	156
未収入金の増減額(△は増加)	△81	△268
未払金の増減額(△は減少)	262	333
その他	352	△309
小計	1,808	5,130
利息及び配当金の受取額	56	52
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△1,018	△1,333
事務所移転による支出	△33	△23
退職給付制度移行による支出	-	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	3,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178	△315
有形固定資産の売却による収入	4	2,043
無形固定資産の取得による支出	△50	△941
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の売却による収入	133	47
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
敷金の差入による支出	△76	△74
敷金の回収による収入	34	6
定期預金の増減額(△は増加)	△67	67
匿名組合出資金の払戻による収入	-	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△909
その他	57	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	848	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250	△100
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△528	△593
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	809	2,731
現金及び現金同等物の期首残高	11,332	12,142
現金及び現金同等物の期末残高	12,142	14,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、東京キデン株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」及び「産業・設備事業」、「交通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に電機制御、発電設備、電源設備、設備管理システム、省エネ・環境技術を活用したグリーン製品等、これらに関わる保守・メンテナンスなどを販売しております。

「産業・設備事業」は、主に監視制御システム、受変電システム、セキュリティシステム、空調設備等、これらに関わる保守・メンテナンスなどを販売しております。

「交通事業」は、主に車両及び車両電気品、車両改造、受変電設備、信号システム、駅設備等、これらに関わる保守・メンテナンスなどを販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・交通事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「プラント事業」に変更致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,761	30,633	12,466	64,862	—	64,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,653	459	27	2,140	△2,140	—
計	23,415	31,093	12,494	67,003	△2,140	64,862
セグメント利益	3,315	2,293	815	6,424	△2,529	3,894
セグメント資産	17,082	21,403	5,970	44,456	15,973	60,430
その他の項目						
減価償却費	114	191	34	341	101	442
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	66	86	11	164	65	229

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,387	30,176	14,511	66,075	—	66,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	765	10	2,557	△2,557	—
計	23,168	30,942	14,521	68,632	△2,557	66,075
セグメント利益	3,870	2,725	1,345	7,940	△2,687	5,253
セグメント資産	14,185	21,275	11,903	47,364	16,776	64,141
その他の項目						
減価償却費	118	182	46	346	117	464
のれんの償却額	—	—	18	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	295	360	592	1,248	622	1,871

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	419	419	—	419

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284.59円	1,439.55円
1株当たり当期純利益金額	125.22円	188.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,657	4,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,657	4,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,223	21,256

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,498	30,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	218	216
(うち非支配株主持分)(百万円)	(218)	(216)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,280	30,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,236	21,266

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東京キデン株式会社
事業の内容	電気器具の製造及び販売、一般建築機械及び電気器具の賃貸、高低圧分電盤の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め、創立80周年を更なる飛躍の年にする「80/26 中期経営計画（2024年4月～2027年3月）」を策定し、目標の達成に向けた各種戦略に取り組んでおります。当中期経営計画においてコア技術である電源システムの「進化と成長」を目指しており、今年度より電気設備の保守メンテナンス事業に関する専門組織の立ち上げ、受変電設備・配電設備・発電機等の電気設備における循環型ビジネス・リカーリングビジネスの強化を図っております。この度、株式を取得する東京キデン株式会社は、電気器具の設計製造販売、一般建設機械及び電気器具のレンタルを主たる事業としております。重要な戦略パートナーとして、同社を子会社化することにより、当社のコア技術である電源システムの「進化と成長」を実現します。

③ 企業結合日

2024年10月29日(みなし取得日 2024年12月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,090百万円
取得原価		2,090百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 13百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

436百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,350百万円
固定資産	521百万円
資産合計	1,872百万円
流動負債	121百万円
固定負債	97百万円
負債合計	219百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	591百万円
営業利益	45百万円
経常利益	54百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、当該企業結合により発生した一時的な損益は除いております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。